

## 2022年度事業計画

### 1. 文化事業（予算額：123,549千円）

文化・芸術・学術の普及、情報の提供、交流等を図り、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援することを目的に、次の事業を実施する。

#### (1) 沖縄県芸術文化祭開催事業（9,604千円） 県補助事業

51回目となる同芸術祭では、県民の多様な芸術文化活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民文化の向上に寄与することを目的として、美術・書道・写真の公募展のほか、各部門体験教室などのワークショップを開催し、全県的な芸術文化祭を目指す。

#### (2) おきなわ文学賞事業（4,268千円） 県補助事業

本県における文学活動の推奨及び県民文化の振興を目的に、県民及び県外・海外の県系人から文学作品を広く公募し、入選者を表彰する。さらに、視覚障がい者の方への公募も引き続き行う。また、入賞した作品は、文学賞ホームページにて電子書籍『はなうる』に掲載し、多くの方々に読んでもらう機会と、創作意欲喚起もつくり出している。

#### (3) 文化活動支援助成事業（2,548千円） 県補助事業

本県の文化の振興を図るとともに多様な文化の創出を図るため、県内の文化団体等が実施する文化活動に対して助成する。

#### (4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業（23,536千円） 県補助事業

県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会を提供するほか、若手実演家の育成及び次世代を担う子どもたちが沖縄の伝統芸能に触れる機会を創出することを目的に、かりゆし芸能公演を実施するとともに、重要無形文化財保持者等による公演を開催する。

かりゆし芸能公演については、令和3年度に引き続き、「国立劇場おきなわ公演」、県内各地（離島含む）で実施する「移動かりゆし公演」や、子ども達が伝統芸能に触れる機会の創出を目的とした「子ども×伝統芸能公演」を実施する。また新企画に自主公演として、沖縄県高等学校文化連盟郷土芸能専門部により行われている沖縄県高校生郷土芸能ソロコンテストの上位入賞者を出演者とした「沖縄県かりゆし芸能高校生選抜公演（仮称）」を実施する。

(5) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（14,743千円）

県受託事業

沖縄芸能マグネットコンテンツ公演をはじめ、沖縄特有の文化資源を活用した旅行商品造成に向けた基礎調査および各ターゲット層（個人、ファミリー、修学旅行等）に応じた各種プログラムモデルを構築する。また、観光施設等において沖縄の伝統芸能等を活用した文化体験プログラム（三線、舞踊、エイサー等）を実施。活動の機会を求める文化団体等を募集し、観光施設等とのマッチングおよびその活動を支援するとともに、観光客の沖縄芸能に対する認知度や理解度を高めるための取り組みを行い、観光誘客を図る。

※「文化観光戦略推進事業」の後継事業

(6) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業（28,464千円） 県受託事業

県内文化関係団体・個人事業主が行う、文化芸術団体等の組織力向上・基盤強化に資する取り組み、文化芸術を次代に引き継ぐ新たな創造発信を伴う取り組み、文化芸術を通じて地域の諸課題解決や活性化の促進等に寄与する取り組みに対して支援することにより、本県の文化芸術活動の持続的発展を図る。

また、学校等において実施できる文化芸術体験プログラム等の情報をデータベース化し、県民に周知することにより、文化芸術活動者の活動活性化及び県民が気軽に文化芸術に親しめる環境創出を図るとともに、県内の文化芸術活動を牽引する担い手育成を図ることを目的とした講座等のプログラムを構築するための調査等を行う。

※「沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業」の後継事業

(7) 文化事業共通経費（40,386千円）

## 2. 公文書事業（予算額：301,697千円）

沖縄に関する歴史資料として重要な公文書等を収集、整理、保存し、後世に継承するとともに広く一般の利用に供することにより、沖縄の学術文化の振興に寄与する。

### (1) 公文書館指定管理事業（225,837千円） 県指定管理事業

沖縄県公文書館を管理運営する指定管理者（指定期間：令和3年度～令和7年度）として、基本協定書及び同協定に係る仕様書に定められた業務について次のとおり実施する。

#### ①公文書等の管理に関する業務

保存期間を満了した沖縄県の公文書等の中から、歴史資料として重要なものを評価選別し、永久保存するとともに、燻蒸、修復、複製物作成等を行って原本の劣化を防止する。また、検索性目録データベースを作成して利用者に提供できる状態に整理する。

（主な業務目標値）

区分	業務内容	成果目標
選別	永久保存する歴史公文書等を評価選別	4,100箱
整理	歴史公文書等を利用に供せる状態に整理	2,000箱
修復	劣化した公文書等の修復	112冊

#### ②公文書等の利用に関する業務

利用者が求める資料について閲覧室で提供する。また、その利用促進を図るため展示会、講座等を開催するとともに、インターネットを通じて非来館型サービスを展開する。

（主な業務目標値）

区分	業務内容	成果目標
閲覧	利用者への閲覧、複写、利用相談サービスを提供	1,500人
展示	5月に復帰50周年特別展、1月に企画展を開催	3,000人
講座	連続歴史講座（4回）、公文書管理講座（1回）を開催	135人
HP	資料紹介記事、検索・閲覧サービス、オンライン講座等を配信	160,000人

#### ③施設設備の管理に関する業務

公文書館の施設設備を安全かつ良好に利用できるよう、建物・機械設備等の維持管理、温湿度の監視と制御、常駐警備・夜間機械警備や消防訓練等の危機管理、清掃、草刈、空気環境、害虫対策、水質検査等の施設衛生管理を行う。

## (2) 公文書関連事業 (75,860千円)

デジタルアーカイブ、経年劣化資料の修復、資料管理情報のデータベース化、電子データの長期保存など、記録管理に必要な専門的業務を受託し、沖縄に関する歴史資料の保存継承を推進する。

### ①公文書等デジタル化及び事前補修業務 (17,033千円) 県受託事業

劣化した資料を修復するとともに、デジタル化して原資料の代替物を作成する。

(主な業務目標値)

業務内容	成果要件
劣化した琉球政府関係文書の修復・デジタル化	100冊

### ②琉球政府関係文書デジタルアーカイブ業務 (51,936千円) 県受託事業

沖縄が米国統治下にあった 27 年間に存在した琉球政府や米国民政府等の公文書をデジタル化し、インターネットを通じて公開するとともに、その利用を促進する。

また、公文書館未所蔵の琉球政府文書等の現存状況を調査し、重要な文書については今後の収集計画を作成する。

(主な業務目標値)

業務内容	成果要件
オリジナル画像データを検査し長期保存用メディアへ記録	1,600冊
画像データに含まれる個人情報等の審査、公開制限	5,500冊
公開用画像データを作成し公開サイトに搭載 (非公開除く)	4,950冊
検索用目録整備 (米国民政府文書4,700冊の目録は日本語に翻訳)	4,950冊

### ③在米沖縄関係資料整理業務 (6,891 千円) 県受託事業

米国国立公文書館から収集した米国の沖縄統治に関する写真や動画のデジタルデータを整理し、インターネットを通じて公開するとともに、その利用を促進する。

(主な業務目標値)

業務内容	成果要件
写真、空中写真を公開サイトに搭載	2,380枚
動画を公開サイトに搭載	30本